

ご報告

稲田義久センター長が
日経センター主催シンポジウムに
パネリストとして出席

- 開催日時：2018年11月1日 ■ 会場：日本経済研究センター(東京)
- 登壇者(氏名50音順)：
稲田義久 (APIR数量経済分析センター センター長)
木内登英氏 (野村総合研究所エグゼクティブ・エコノミスト)
嶋中雄二氏 (三菱UFJモルガン・スタンレー証券景気循環研究所長)
武田洋子氏 (三菱総合研究所政策・経済研究センター長・チーフエコノミスト)
(司会)小峰隆夫氏 (日本経済研究センター理事・研究顧問)

11月1日、東京の日本経済研究センターで、元同センター理事長の金森久雄氏(元経済企画庁経済研究所次長)を追悼する特別シンポジウムが開催され、APIRから稲田義久センター長がパネリストとして出席しました(出席者は左欄ご参照)。稲田センター長は金森氏の主要業績である経済予測に関連し、自身の専門である超短期予測の紹介、説明を行いました。

要旨は①超短期予測は月次データが利用可能になるにつれ予測精度があがり、トレンドの変化を捉えることができる、②関西経済について、17年度は潜在成長率を上回る2%超の成長率が続き、景気の回復を感じられたが、今後は自然災害や貿易戦争の長期化などによるダウンサイドリスクに留意すべきという点でした。(中山健悟)

■ インサイト 詳細はウェブサイトへ。

- [APIR Trend Watch] 12月11日 No.50「災害時における土地利用の円滑化」藤原幸則(APIR首席研究員)
- [APIR Discussion Paper Series] 10月16日 No.46“‘The effectiveness of the negative interest rate policy in Japan: An early assessment’”本多佑三(APIR研究統括)、井上 仁氏(札幌学院大学准教授)

■ 活動状況 □ は本文に関連記事を掲載。

2018年10月 - 12月

10月18日 「アジア太平洋と関西 関西経済白書2018」記者説明会(記者レク)	11月16日 関西労働研究会
10月18日 講演会「カーボンプライシングについて」(関西経済連合会との共催)	11月21日 第3回マクロ経済分析プロジェクト研究会
10月18日 研究会「カーボンプライシングについて」(関西経済連合会との共催)	11月22日 「テキストデータを利用した新しい景況感指標の開発と応用」第1回研究会
10月22日 第1回研究戦略会議	11月22日 第2回研究戦略会議
10月25日 APIR事業報告「アジア太平洋と関西 関西経済白書2018」発表会	11月26日 「第119回景気分析と予測」、「Kansai Economic Insight Quarterly No.40」記者発表
10月26日 「人口減少が経済に与える影響の分析」第2回研究会	11月26日 APIRフォーラム「都市におけるIoTの活用」～センシングデータ流通の将来展開とパーソナルデータ活用に向けた情報保護～
10月26日 関西労働研究会	11月26日 「都市におけるIoTの活用」第3回研究会
10月31日 関西大学高等部ご来訪	12月 6日 研究推進委員会
11月3~4日 APIR AOYA会議	12月 7日 特別セミナー「歴史からひもとく北朝鮮経済」
11月 8日 兵庫/神戸版「関西経済白書2018」発表会～兵庫/神戸経済は成長を取込めるか、又、鍵を握る中国経済の現状について～	12月14日 APIRフォーラム 景気討論会 関西経済を牽引する「2つの輸出」の持続可能性 -米中貿易摩擦の高進と自然災害:高まるリスクの分析と今後の戦略-
11月13日 「これからの日本型雇用システムを考える」第1回研究会	12月21日 関西労働研究会
11月15日 中国人民外交学会訪問団・APIR交流会	
11月15日 2018年度自主研究プロジェクト中間成果発表	

■ 編集後記

関西に風が吹いている。この年末年始、関西がらみのできごとに接して浮かんだ言葉です。まず初めは、昨年11月の2025年大阪万博開催決定。次は今年1月2日、全国大学ラグビー選手権準決勝で帝京大学10連覇を阻んだ天理大学の勝利。さらに1月5日、大阪の小学4年生の女の子が史上最年少で囲碁のプロ棋士になるという報道。

風が吹いたのは、当事者の努力によるところがもちろんあるでしょう。巻頭インタビューにあるように樫事務局長は万博誘致活動で約100カ国の人にお会いになり、天理大学は優勝こそ逃しましたが一時の低迷を脱して決勝まで

進み、大阪の女の子は韓国で腕を磨いたそうです。

けれども何か個人の努力だけではないような気がします。万博もラグビーも囲碁も、関西に縁がある、あるいは関西で独自の歩みを築いてきました。昨年12月には「大阪幕府構想」検討の可能性を示す江戸時代初期の書状の発見もあり、かつて関西が日本史の大舞台であったことを思い出させてくれました。このできごとの連なりは、様々な歴史を重ね、様々な文化を生んできた関西の、底力を示すものではないでしょうか。それが今、上昇気流を生み、風を吹かせているように思います。(真鍋 綾)

APIR Now No.18/2019年1月 [季刊]

一般財団法人 アジア太平洋研究所
ASIA PACIFIC INSTITUTE OF RESEARCH



評議員会会長：井上礼之
(ダイキン工業株式会社取締役会長兼グローバルグループ代表執行役員)
理事・所長：宮原秀夫(元 大阪大学総長)
代表理事：岩野 宏
研究顧問：猪木武徳(大阪大学名誉教授)
研究統括：本多佑三(大阪大学名誉教授、大阪学院大学教授)
研究統括兼数量経済分析センター センター長：稲田義久(甲南大学教授)

〒530-0011 大阪市北区大深町3-1 グランフロント大阪 ナレッジキャピタル タワーC 7階
TEL 06-6485-7692 (アウトリーチ推進部) FAX 06-6485-7689
E-mail contact@apir.or.jp ウェブサイト http://www.apir.or.jp

【発行】一般財団法人 アジア太平洋研究所
発行人：岩野 宏
編集担当：吉道一誠・真鍋 綾 (アウトリーチ推進部)

本誌に関するご意見・ご感想をcontact@apir.or.jpまでお寄せ下さい。
本誌掲載の役職名は会合開催当時のものです。
本誌掲載記事・写真の無断転載を禁じます。

☆メルマガ「APIR」配信登録は左記ウェブサイトよりどうぞ!

APIR Now

No. 18
JANUARY
2019

関西から世界へ
新時代の幕開け!

巻頭インタビュー

樫 真夏

2025日本万国博覧会誘致委員会事務局
事務局長

公益社団法人関西経済連合会
常務理事



FEATURE

APIR AOYA会議2018
APIR・ERIA共催シンポジウム

ECONOMIC FORECAST

第119回 景気分析と予測
Kansai Economic Insight Quarterly No.40

私にとっての関西(04)
APIRフォーラム 景気討論会

TOPICS
INFORMATION

APIR

INTERVIEW

巻頭インタビュー


 いちのき
櫛 真夏

 2025日本万国博覧会誘致委員会事務局
 事務総長

公益社団法人関西経済連合会常務理事

1983年大阪大学大学院基礎工学研究科前期課程修了、関西電力株式会社入社。同社パリ事務所駐在、広報室長等を経て2013年執行役員滋賀支店長。2017年より公益社団法人関西経済連合会出向(常務理事)。2017年6月より2025日本万国博覧会誘致委員会事務局事務総長。

2025年大阪万博を 世界の人々の幸福につながる万博に

2025年の国際博覧会(万博)を大阪市・夢洲(ゆめしま)で開くことが、2018年11月のBIE(博覧会国際事務局)総会で決定しました。大阪万博の実現に力を注いできた2025日本万国博覧会誘致委員会事務局の櫛 真夏 事務総長に、誘致成功への道のりや、開催に向けての各界への期待などを伺いました。



誘致成功は 「皆様おめでとうございます」

2025年万博の大阪開催を勝ち取ることができました。ご支援くださった方々に感謝申し上げますとともに、万博は国家プロジェクトですから「皆様おめでとうございます」と申し上げたいと思います。

アピールしたのは 関西の「都市」と「人」の魅力

誘致委員会の設立は17年3月、私が事務総長を拝命したのが同年6月です。事務局のミッションは、①誘致に対する日本国内の機運醸成、②BIE加盟国への日本支持の働きかけという2つでした。

①については、地元・関西で万博に対する認知度を高め、全国での機運醸成につながる活動に力を入れました。関西財界の関心は高かったのですが、一般の方々は「万博で何するの？」という雰囲気でした。甲子園球場のバックスクリーンに映像を流したり、大阪マラソンで宣伝したり、東京でもイベントを開催するなど、数多く

のアピールをしました。

②については、在京の各国大使に関西という地域を説明することから始め、日本の計画について良いレポートがされるよう説明を重ねました。また、世界130カ所の日本大使館から各国政府に支持要請し、さらにBIE事務局のあるパリ中心に駐在する各国政府代表への接触と、3方向からのアプローチを同時に進めました。私自身もパリに駐在し、約100カ国の人にお会いして関西の都市の魅力や歴史・文化に加えて自然の豊かさもあるという多様性、そして「関西の“人”がおもしろい」という形でアピールしました。

誘致活動で再確認した 日本のソフトパワー

立候補国は日本とロシア、アゼルバイジャンでしたが、終盤にロシアの追い上げがあり、BIE総会での投票まで気が抜けませんでした。結果的には日本が1回目の投票から過半数を獲得、上位2カ国による決選投票でもロシアに大差をつけました。

誘致活動にはピカチュウやハローキティというキャラクターが登場しましたが、日本という国が他国にまねのできないソフトパワーを持ち、それに対して世界がいかにか好意を持ってきているかを改めて知ることができました。また、様々な国の人々が様々な角度から万博を捉えていることを知ったのも、今後に向けて得難い経験となっています。

万博で世界の 課題解決に貢献

これからは25年の万博開催に向

けた準備に入ります。早急にしなければならぬのは、ヒト、モノ、カネを国家レベルで動かせる組織、「2025年日本国際博覧会協会」の設立です。また、「いのち輝く未来社会のデザイン」というテーマのもと、その中身を具体化していくこととなります。テーマに共鳴していただける出展国・地域や団体を多く募っていくことも必要です。

万博の位置づけは、かつての国威発揚の場から人類共通の課題解決の場へと変化してきています。SDGs

関西としては、各地域が個性を生かしながら万博という目標に向かって1つにまとまり、知恵を出し合っていくことが大切です。それが各地域の成長にもつながっていくと思います。

ある人は言いました。「誘致活動から万博だ」。万博はすでに始まっています。情熱のある若い人、「とんがった」人を今から集めたいですね。1970年大阪万博でも、20代だったデザイナーのコシノジュンコさんらが活躍しました。

APIRにも期待するところ大です。経済効果の算出はもちろんですが、「こういうことをすれば効果が大きい」など、数字だけではなく分析に基づいたヒントを出していただきたいですね。万博の具体的な中身をつめていく時の参考になるとと思います。

万博のレガシーは 「いのち輝く未来社会」

万博のレガシー(遺産)も話題になっていますが、ハコモノである必要はありません。「いのち輝く未来社会」を現



(持続可能な開発目標)の達成にもつながる具体的な知恵を持ち寄ることが求められます。幸い関西には、医療・健康関連産業やスポーツ産業、アミューズメント関連産業など「いのち輝く未来社会」の実現に貢献できる産業の集積があります。これらの企業の役割が大きくなると思います。

APIRにはテーマ具体化に 向けたヒントを期待

万博の成功に向けてオールジャパンの体制を組むのはもちろんですが、

現できる技術や知識、経験こそ、レガシーとして残っていくものでしょう。

70年万博は未来の技術を見せてくれました。今回も最新技術が駆使されると思いますが、それが主役ではありません。主役はあくまで技術を使う「人」です。世界では今、人の多様性が重視されています。多様な魅力を持つ関西に、世界中の多様な人が集まり、知識や経験を持ち寄り、また持ち帰っていただく。それが万博のテーマである「いのち輝く未来社会」へ、人々の幸福へとつながっていくことを願っています。

APIR AOYA 会議 2018

「オープンイノベーション 大企業の外部イノベーションの取り込み」



AOYA会議は各分野の最先端で活躍する若手有識者、会員企業の皆様、APIR研究員が一つのテーマのもとで自由にディスカッションするもので、今回が3回目です。

企業側の課題を徹底議論

今年のテーマは、政府のイノベーション戦略に取り上げられ、企業経営においても重要性を増している「オープンイノベーション」です。特に企業側の課題にフォーカスすべく、副題を「大企業の外部イノベーションの取り込み」としました。背景には、APIRでの産業イノベーション調査のヒアリングから得た知見「オープンイノベーションに関する報告書はあり余るほど出され、イベントも頻繁に開催されているにもかかわらず、それらを活用できている企業は少ない」があります。この理由をしっかりと議論したいと考えました。

こうした視点から、有識者には、リクルートの社内起業の中心におられた麻生要一氏、100社以上のオープンイノベーションプログラムを手がけられた石井こずえ氏、インバウンドのスタートアップである須田健太郎氏、大企業の中のイ

ンフォーマル組織のファウンダーであり、それを企業横断組織にした濱松 誠氏の4名をお招きしました。ファシリテーターは安田洋祐氏にお願いしました(各位のご所属は下欄をご参照ください)。

経験に基づいた有識者のご発言

麻生氏からは、既存事業と同じやり方では大企業における新事業発足は困難であると、明快な切り口で解説していただきました。

石井氏からは、大企業の中の新事業担当者を孤独にしない、スタートアップと一緒に新事業を切り拓ける人は既存事業でも活躍できる人であるなど、経験に基づいたお話をいただきました。

濱松氏からは、大企業の中の「人と人」を「タテ・ヨコ・ナナメ」に徹底的につなげていくことが、大企業病から抜け出してイノベーションに近づく第一歩であることを、実際の活動から伺いました。

須田氏からは、スタートアップ経営者の次元の異なる行動様式を感じ取ることができました。

ディスカッションパートでは、安田氏のファシリテートによって、より高いレベルへと議論が誘導され、また適切な解説に

よって参加者の理解が深まりました。

既存の枠組みを壊す覚悟を

大企業のオープンイノベーションは、既存の枠組みを壊す覚悟があれば、十分可能であることが示されたと思えますが、自社に合ったやり方にたどり着くまでは試行錯誤するしかないと感じて痛感しました。また、その時、社内アントレプレナーが既存タスクから解放され、顧客とともに事業仮説修正サイクルを数多く回して事業プランを磨くことに専念できるかどうか、議論のポイントとして浮かび上がってきました。関西の企業でも取り組みが始まっているという事例があげられました。

その他、大阪でのベンチャー育成、大学のベンチャーキャピタル、地方創生などにも話題が及びました。詳しくは後日まとめる成果冊子をご覧ください。

今回も、経験から得た知識を惜しみなく披露し、活発に議論を展開していただいた有識者およびファシリテーターの皆様、ご参加いただきました会員企業・団体の皆様、ご協力をいただきましたダイキン工業株式会社に、深く感謝申し上げます。

■開催日: 2018年11月3日~4日
 ■会場: ダイキンアレス青谷(鳥取県)
 ■プロデュース: 株式会社スーパーステーション
 ■協力: ダイキン工業株式会社
 ■参加者: 会員企業、経済団体、APIR研究員・スタッフ 合計42名

(山本明典)

(招聘若手有識者) 麻生 要一氏 (株式会社アルファドライブ代表取締役社長兼 CEO)
 石井こずえ氏 (Creww 株式会社コミュニティマネージャー)
 須田健太郎氏 (株式会社フリープラス代表取締役社長)
 濱松 誠氏 (パナソニック株式会社コーポレート戦略本社主務) (当時)
 (ファシリテーター) 安田 洋祐氏 (大阪大学大学院経済学研究科准教授)

Richard E. Baldwin 氏を迎えてシンポジウムを開催

APIR・ERIA 共催シンポジウム

「デジタルテクノロジーがもたらす新しい世界経済とアジア経済統合の課題」

—G20 大阪サミットに向けて—

APIRは東アジア・アセアン経済研究センター(ERIA)とともにシンポジウムを開催しました。APIRの自主研究プロジェクト「アジアをめぐる経済統合の展望と課題」の一環です。

二部構成の第1部は、ジュネーブ高等国際問題・開発研究所教授のRichard E. Baldwin氏による基調講演を行い、大阪大学の安田洋祐氏、株式会社ココナラの南 章行氏がコメントしました。

第2部は自主研究プロジェクトのリサーチメンバーがパネルディスカッションを行いました。



Richard E. Baldwin氏

基調講演内容

産業革命、ICT革命を経て「大いなる収斂」へ

グローバル化以前の世界経済は3つのコスト(貿易コスト、運送コスト、直接対面コスト)があまりに高く、グローバル化を制約してきた。それによって生産と消費が地理的に一体化しており、貿易そのものが成立せず、そのため経済成長率も極めて低かった。

しかし19世紀の産業革命以降、貿易コストが急激に低下して貿易量が増加、生産は局地的に集約され、近代経済成長が促進された。しかし運送コストが高かったため、G7各国のイノベーションはG7各国内にとどまり、知識・ノウハウの地理的な隔たりが生じた。G7を中心とする北の国々の工業化は進展したが、南の工業化はむしろ後退したのである。結果として、「大いなる分岐」(1820年~1990年)がもたらされた。

その後、情報通信技術(ICT)が革命をもたらし、新たなグローバル化が起こった。ICT革命によりアイデアの移動コストが低下し、G7などの先進諸国は雇用、ノウハウとともに生産を

一部の発展途上国に移転させ、その賃金格差によって大きな利益をあげた。ICT革命が起こる前は、知識はG7各国に足止めされていたのである。し

かし、それらの知識やノウハウが裁定取引されるにつれ、バリューチェーンがグローバル化の「パイプライン」を開いた。その結果、ハイテクと低賃金が世界の製造業を飛躍的に変化させ、急激な工業化が進み、世界人口の半分の所得が急増し、コモディティの需要が急増した。そして、「大いなる収斂」(1990年~2014年)が起こった。

我々はどうやって生き残るのか

ではそのような時代にどのような働き方が求められるか。「グローバル」と「ロボティクス」を組み合わせた造語「グローバル化とロボット化を通じ、今後の働き方を変えるであろう。しかし、その働き方の変化はこれまでのものとは大きな違いがある。そのポイントを4つあげる。①予想以上の速さで変化が訪れる、②予想可能だが予想外の変化(後から振り返ると驚愕するようなスピードと内容の変化)である、③予想もしない形でやってくる、④新たに物理学・プログラミング・サービスの要素が入ってくる、というものである。

具体的にデジタル技術はどのように働き方を変えるのか。デジタル技術は、自動化(Automation)とグローバル化(Globalization)の事象を通じて威力を発揮する。たとえば、在宅リモート勤務が可能となり、機械翻訳によって世界的な「人材の津波」が引き起こされるだろう。では我々はどうやって生き残るのか。グローバル化ではできないもの。それはより人間的かつ地域密着的な仕事であり、Face to Faceの重要性が増していくだろう。



■開催日: 2019年1月11日 ■会場: グランフロント大阪 ■参加者: 104名
 ■次 第: 開会挨拶 宮原秀夫(APIR所長)
 第1部 (コーディネーター) 木村福成氏 (APIR 上席研究員、慶應義塾大学経済学部教授、ERIAチーフエコノミスト)
 ・基調講演「世界経済 大いなる収斂 ITがもたらす新次元のグローバルイノベーション」
 Richard E. Baldwin氏 (ジュネーブ高等国際問題・開発研究所教授、経済政策研究センター(CEPR)ディレクター)
 ・コメント&リプライ (コメントレーター) 安田洋祐氏 (大阪大学大学院経済学研究科准教授) 南 章行氏 (株式会社ココナラ代表取締役)
 第2部 ・パネルディスカッション「デジタルエコノミーとアジア経済統合」
 (ファシリテーター) 阿部顕三氏 (大阪大学大学院経済学研究科教授) 川島富士雄氏 (神戸大学大学院法学研究科教授) 清水一史氏 (九州大学経済学研究科教授) 木村福成氏

Richard E. Baldwin 氏 略歴

欧米の有名大学等にて教鞭を執った後、1991年より現職。90-91年 米大統領領経済諮問委員会シニア・エコノミストに就任。多数の政権や欧州委員会、OECD等の顧問を歴任。

■主 催: APIR, ERIA
 ■後 援: 外務省、2019年G20大阪サミット関西推進協力協議会、公益社団法人関西経済連合会

(松川 佳洋)

第119回景気分析と予測/Kansai Economic Insight Quarterly No.40

自然災害と米中貿易摩擦高進による景気減速リスク高まる

日本経済 ▶ 成長牽引の2つの輸出に先行きリスク

関西経済 ▶ 2つの輸出により足下景気は堅調も先行きに黄信号



APIR内の研究ユニット、数量経済分析センター(センター長:稲田義久 甲南大学教授)では、日本経済・関西経済の予測と分析を定期的に行っています。

2018年11月26日発表のAPIRの予測は以下の通り。

(単位%)	2018年度	2019年度	2020年度	トピックス: 関空一時閉鎖による経済的損失598億円
全国GDP	1.0	0.6	0.8	2018年9月4日の台風21号の影響を検証しました。関空一時閉鎖によりインバウンド関連では317億円、財輸出関連では281億円、合計約598億円の経済的損失が発生した見込みです。これは輸出の0.3%、関西GRPの0.1%に相当します。引き続き関西に対する風評被害が履歴効果として蓄積しないよう迅速かつ適切な情報発信が必要です。
関西GRP	1.8	0.7	0.5	

▶ 詳細はウェブサイトへ。英語版もあります。

日経、神戸各紙、日経電子版、大阪日日新聞ウェブ版に記事掲載されました。



関西が日本を変える可能性がある

青山秀明 APIR上席研究員(京都大学教授)

2025年万博開催が決まった大阪・関西。今こそ関西の価値の掘り起こしをしたいと考え、関西にゆかりのある方々の「関西像」をお聞きしています。

京大は気持ちよく学問をやっている

小学3年の時、父の仕事の関係で東京から関西(大阪府豊中市)へ来ました。高校時代は湯川秀樹、朝永振一郎というノーベル賞学者に憧れて「理論物理学、素粒子論をやりたい。そのためには京都大学理学部に入らなければ!」とがむしゃらに勉強しました。学部から大学院に進み、米国カリフォルニア工科大学(Caltech)へ留学、スタンフォード大学等に勤務した後、京大理学部で職を得て現在に至っています。

京大は他の大学に比べて反骨精神が強いと言われます。他の学部のことはあまりわかりませんが、物理学は定説を疑って新発見をしていく学問ですから、物理学者は京大のみならず、みな反骨精神に満ちていると思います。

それから京大はこだわりというものが全くない大学ではないでしょうか。たとえば教員の採用でも、特定の大学出身者を優遇することは、少なくとも私のまわりではありません。様々な出自の人が議論を戦わせ、気持ちよく学問をやっている雰囲気があります。関西には「名よりも実を取る」という実質的な面を重視する傾向があると思います。

多くの人にとって快適な街づくりを

いま関西では訪日観光客を多く見かけま

すが、よく道に迷っています。街に英語表記が少なすぎますし、しかもわかりにくい。観光客はよく重いスーツケースを引っぱっていますが、スロープがない駅が多く、点字ブロックにも車輪をとられがちです。点字ブロックについては、日本の発想と技術で視覚障がい者にも観光客にも不便を感じさせないものができるはずだと思います。



私の共同研究者でイタリアの著名なある経済学者は、電動車いすを使っています。数年前、彼を長期で招聘したときには、京都にはバリアフリーの部屋があるホテルは2軒ほどでした。彼の電動車いすはハンドルがつい

ているのですが、新幹線に乗車できませんでした(現在は限定的に乗車可能だそうです)。駅ではエレベーターの位置が遠いなど不便が多く、日本にいる間、彼は非常に苦しい状態となってしまいました。また、かつて私の家族には車いすが必要な身体障がい者がいましたが、車いすマークがついた駐車スペースに一般車が停まっているので苦労した経験があります。

万博を機に「いのち輝く未来社会」につながる変化を

日本という国はきちんとしているようで、いい加減なところが多くあります。アジアの国特有の傾向かもしれません。あるいは、形をつくってしまえばそれで満足してしまうのかもしれません。

2025年万博をきっかけに、日本はそういう面を徹底的に見直してほしい。来日した人々が「日本は高い技術力によって、心を込めてよい街をつくっている」と感じられるように、変わっていくといいですね。その時、関西的な「形よりも実質を見る」、「名よりも実を取る」という気質が、よい方向に働くのではないのでしょうか。それが、万博のテーマである「いのち輝く未来社会」を実質的に「デザイン」することにつながるのではないかと思います。

APIRフォーラム 景気討論会

関西経済を牽引する「2つの輸出」の持続可能性 — 米中貿易摩擦の高進と自然災害:高まるリスクの分析と今後の戦略 —

毎年恒例の景気討論会を開催しました。本会合は最新の日本・関西経済見通しを報告するとともに、時宜にかなったテーマの下、有識者による議論を行っています。足下、日本の実質GDP(7-9月期)は2四半期ぶりにマイナスとなりましたが、この要因としては自然災害による消費や輸出の低迷が挙げられます。この結果、これまで関西経済を牽引してきた①財の輸出と、②サービスの輸出(インバウンド需要)という2つの輸出に対する懸念が高まっていると考えられます。そこで今回はこの2つの輸出を鈍化させる要因と、関西経済への影響について検討しました。

基調報告・討論会内容

前半では、稲田センター長よりAPIR独自の四半期レポートによる日本・関西経済の短期見通しを報告。主要なポイントとして、①2018年度の関西/日本のマクロ経済環境に関して、関西経済は外需を牽引役に概ね堅調だが、先行きリスクが上昇。具体的には、a)関空の一時閉鎖など自然災害による実態経済への悪影響、b)米中貿易摩擦激化による世界経済への懸念の高まりにより、関西の輸出(特に電子部品)はスローダウンしているというダウンサイドリスク、②2025年万博開催地が大阪に決定したことによる景気押し上げ効果というアップサイドリスクを説明した。

後半のディスカッションでは各界の有識者を迎え、議論を行った。主要な意見は以下の通り。①米中対立構造の解消は難しく、解消には10年単位の時間軸が必要(津上氏)、②米国(NY)で最も話題に上るのは次の景気後退はいつになるのかという点、現地では2020~23年頃ではないかという意見が主流(愛宕氏)、③足下、国内景気は過去最長の景気拡大局面を迎えているが、やはり関西(日本)は外需がしっかりしていると景気が長期にわたるとい傾向が強い(松林主席研究員)、④2025年大阪万博開催に向けては、インバウンド需要を呼び込める魅力的なコンテンツづくりとともに、夢洲という立地を考えると自然災害対策も重要である(稲田センター長)。

- 開催日: 2018年12月14日 ■ 会場: グランフロント大阪 ■ 参加者: 52名
- 次 第: ・基調報告「APIR『日本・関西経済の見通し』を中心に」 稲田義久 (APIR数量経済分析センター センター長、甲南大学教授)
- ・討論会「関西経済を牽引する『2つの輸出』—現況とリスクの総点検—」
- 〈モデレーター〉 稲田義久
- 〈パネリスト〉 津上俊哉氏 (公益財団法人日本国際問題研究所客員研究員、現代中国研究家) (元経済産業省)
- 愛宕伸康氏 (岡三証券 株式会社 チーフエコノミスト) (元日本銀行)
- 松林洋一 (APIR主席研究員、神戸大学大学院経済学研究科教授)

(中山健悟)



津上俊哉氏



愛宕伸康氏



稲田センター長



松林主席研究員

01 講演会「カーボンプライシングについて」 (関西経済連合会との共催)

カーボンプライシング導入の是非について、日本一国のCO₂排出量削減という狭いスコープの中で論じるよりも、低炭素技術等の開発によって世界に貢献するというグローバルな視点が必要という考えが示されました。

- 開催日: 2018年10月18日
- 会場: 関西経済連合会会議室
- 主催: APIR、公益社団法人関西経済連合会
- 参加者: 72名
- 次第: 講演「カーボンプライシングについて」
有馬 純氏 (APIR 上席研究員、東京大学公共政策大学院教授)

02 関西大学高等部ご来訪 ー保護主義政策に関するヒアリングー

関西大学高等部より、学生の皆さんが来訪されました。1900年代の保護主義から戦争へ至った道のりと、現代の米国トランプ政権による保護主義、保護貿易との相違を調べ、現代の保護主義政策の発端や今後の予期される事象について考えるフィールドワークの一環とのことです。APIR岩野代表理事、吉道アウトリーチ推進部長、中山調査役が対応しました。学生の皆さんからは的確な質問が出され、事前学習の深さが感じられました。

■ 開催日: 2018年10月31日



03 中国人民外交学会訪問団・APIR交流会

中国人民外交学会より、呉海龍会長をはじめ5名、また中国駐大阪総領事館より2名の方々来訪されました。APIR岩野代表理事、田中事務局長、吉道アウトリーチ推進部長、研究員、

インターンが出席しました。交流会では互いの活動内容について報告し、刊行物を交換しました。

■ 開催日: 2018年11月15日



04 神戸にて白書発表会を初開催 ～兵庫／神戸経済は成長を取込めるか、又、鍵を握る中国経済の現状について～

APIRは年1回大阪で関西経済白書発表会を開催してきましたが、今回初めて神戸で白書発表会を開催しました。

APIR岩野宏代表理事よりAPIRの活動内容のご紹介、松林洋一主席研究員(白書編集委員、神戸大学教授)より白書Part I「アジア太平洋の政治経済の現況と課題」を、稲田義久センター長(白書編集委員長)より白書Part II「関西経済が目指す方向性～GRP100兆円達成への道標」をご説明し、神戸市、兵庫県、神戸商工会議所、兵庫県立大学より代表質問をいただきました。

兵庫／神戸版は、関西のみならず兵庫／神戸経済にフォーカスしました。関西経済は「2つの輸出」ー①財の輸出、②サービスの輸出ーが牽引しており、インバウンド消費は、サービスの輸出に貿易統計上で分類されます。2017年インバウンド消費の関西GRP押し上げ効果額は8314億円で、前年度比18%伸び、寄与度は前年の0.85%から0.97%と上がり、インバウンドが中長期的な成長持続の大きな鍵となっています。

一方、兵庫のGRP効果額は1029億円で、2016年に減少した兵庫の観光消費は2017年回復しましたが、寄与度は0.49%と関西で最低となっています。宿泊業建設の投資額が低調で、外国人向け観光サービス等の強化により成長取込みの余地があります。また、道路・鉄道等の交通インフラ整備、キャッシュレス決済の環境整備や医療目的の外国人への対応、旅行者への災害時・緊急時も含めた情報提供の充実といったソフト面での受入れ体制の強化等の必要性などを説明しました。

神戸新聞社より紙面で告知もいただき、会場満席となる

50名が参加されました。また、翌日の紙面で発表会の内容を掲載していただきました。来年度も継続して実施するとともに、他地域での発表会も検討しています。

『アジア太平洋と関西ー関西経済白書』とは

- 1994年より四半世紀にわたり、「関西経済を知る必読書」として存在しつづけています。
- 2018年版は、Part Iでは、世界の主要国である日米欧中の国内経済の変化に関する分析や、節目にある財政金融政策の転換が世界・日本経済に与える影響、中国経済の実態などについて、Part IIでは関西経済を牽引する「2つの輸出」というテーマで、関西経済が再び成長していくための課題等を中心に説明しております。
- 英文白書も刊行しており、領事館等の皆様にご愛用いただいております(2019年3月刊行予定)。

- 開催日: 2018年11月8日
- 会場: 神戸国際会館
- 主催: APIR
- 共催: 神戸商工会議所
- 後援: 兵庫県、神戸市、神戸新聞社
- 参加者: 50名
- 次第: 開会挨拶
APIR紹介
関西経済白書2018概要説明 岩野 宏 (APIR代表理事)
兵庫／神戸版「関西経済白書2018」説明
<Part I> 松林洋一 (APIR 主席研究員、白書編集委員、神戸大学教授)
<Part II> 稲田義久 (APIR センター長、白書編集委員長)
代表質問

(西川佳秀)

神戸新聞に記事掲載されました。



岩野代表理事



稲田センター長



松林主席研究員



05 APIRフォーラム「都市におけるIoTの活用」 ～センシングデータ流通の将来展開とパーソナルデータ利活用に向けた情報保護～

自主研究プロジェクト「都市におけるIoTの活用」の一環でフォーラムを開催、データ利活用推進とプライバシー保護の分野から専門家を招き、お話を伺いました。

講演
1

IoT・センシングデータ流通の未来 ～いかに新しい価値を創造していくか～

オムロンの「芸風」は、技術によって顧客の「困りごと」である社会課題を解決すること、イノベーションによるソーシャルニーズの創造である。たとえば「交通渋滞をなくしたい」、「交通事故をなくしたい」という思いから、1964年に世界初の全自動感応式電子信号機を創った。現在着目している社会課題はものづくり、ヘルスケア、モビリティの領域で考えている。たとえば家庭での血圧測定は通常朝晩2回だが、それでは捉えきれない血圧変動のリスクに対応するため24時間測れるリストバンド型の血圧計を創っている。さらに今後社会課題が複雑化してくると、自社だけ、業界の領域だけでは社会課題が解決できなくなってくる。誰もが、垣根を越えて自由にデータを活用し社会課題を解決できる仕組みが重

要になってくる。

そこで提案したのがSDTM(Sensing Data Trading Market、センシングデータ流通市場)である。業界・企業を越えてセンシングデータが自由に活用される仕組み、言うなれば「IoTの楽市楽座」である。2017年には一般社団法人データ流通推進協議会が発足するなど、データ流通市場実現に向けた検討が進んでいる。

IoTはモノとモノがつながることだが、その裏には人と人とのつながりがあり、そこにビジネスが生まれる。つまりIoTとは「人と人がつながること」である。ここ関西は人と人の距離が近い。「関西のIoTは笑顔を創る」と考えて、皆様とともによりよい社会を創ることを目指したい。



竹林 一氏
オムロン株式会社
イノベーション推進本部 SDTM推進室長

講演
2

センシングデータの活用と プライバシー・個人情報の保護 ～最近の実証事例に学ぶ～

事例を3つ紹介する。通信会社によるネット利用調査はカード情報の取得に批判が殺到、マスコミにも叩かれ中止となった。政府系機関によるターミナル駅での実証実験は駅の利用者から苦情があり、市民団体からプライバシー侵害を問われ、延期・縮小して実施された。自治体による地下街での実証実験は地元紙が「顔認証あり」と報じ、市議会でも取り上げられ中止となった。

事例からの学びは、①一般利用者の不安解消のため住民説明会や記者会見等の事前説明を尽くす、②センサーの存在と稼働有無を明瞭にし、写りたくない人には撮影回避の手段を設ける、③専門家による議論を尽くす、等である。

IoTが収集するデータの多様化と、データ利活用の多用

化が進む中、法的リスクも高まっている。データの目的外利用のリスクに対しては「言わなかったことはしない、やるなら知らせる」、データの不適切な取得のリスクに対しては「だまさない、かくさない」を旨とすべきである。

個人情報取扱業者には、個人情報を第三者に提供する前に本人同意の取得が義務づけられているが、個人情報を匿名加工情報にすれば不要である。匿名加工情報とは個人を特定できないよう個人情報を加工し、復元不可にしたものである。

パーソナルデータを取り巻くリスクは、個人情報に関する法令遵守やプライバシー配慮の他、説明不足から起る風評(炎上)対策も重要課題となっている。



間形 文彦氏
NTTセキュアプラットフォーム研究所
セキュアアーキテクチャプロジェクト
セキュリティデザイングループ 主幹研究員/セキュリティプリンシパル

- 開催日: 2018年11月26日 ■ 会場: グランフロント大阪 ■ 参加者: 69名
- 後 援: 総務省 近畿総合通信局、経済産業省 近畿経済産業局、大阪府、大阪市、公益社団法人関西経済連合会、組込みシステム産業振興機構
- 次 第: 開会挨拶 下條真司氏 (APIR上席研究員、大阪大学サイバーメディアセンター 教授・センター長)
講演①「IoT・センシングデータ流通の未来～いかに新しい価値を創造していくか～」竹林 一氏 (オムロン株式会社 イノベーション推進本部 SDTM推進室長)
講演②「センシングデータの活用とプライバシー・個人情報の保護～最近の実証事例に学ぶ～」
間形文彦氏 (NTTセキュアプラットフォーム研究所 セキュアアーキテクチャプロジェクト セキュリティデザイングループ 主幹研究員/セキュリティプリンシパル)
総括・閉会

06 特別セミナー「歴史からひもとく北朝鮮経済」

特別セミナーは、主にAPIR会員企業を対象に、広く皆様と考えていきたい時宜にかなったテーマについて有識者をお迎えし、ご講演いただくものです。

今回は、青山学院大学国際政治経済学部教授の木村光彦氏に「歴史からひもとく北朝鮮経済」と題し、北朝鮮経済について歴史的視座からご講演いただきました。

米朝首脳会談が行われ、今、注目される北朝鮮ですが、現在に至るまでその経済は多くの謎に包まれています。

どのような経済が生成されてきたのか、そこに日本はどのように関係しているのか。木村氏は2018年4月に『日本統治下の朝鮮—統計と実証研究は何を語るか』(中公新書)を出版されました。過去にも北朝鮮関連、また日朝関係等の著書、論文を数多く執筆されています。イデオロギーや近視眼的な論調に左右されることなく、歴史的な事実から、北朝鮮経済をどう見るか、ファクトに基づいた解説をしていただきました。



木村 光彦氏
青山学院大学国際政治経済学部教授

講演内容

Ⅰ はじめに

現在の北朝鮮は、アフリカの最貧国並みのアジアの最貧国でないかと思われる。

ただ、信頼できる統計がなく、人口2000万人とも言われているがわからない。2000万人ならば確かな統計の存在する日本統治末期から測って2～3%/年の成長となるが、朝鮮戦争、衛生状態、90年代の飢餓等を考えると高すぎる。人口すらわからないのに、GDPはいくらか、基礎的な統計データがなく、経済面は正に暗黒国家である。また、北朝鮮は市場経済ではないのでGDPで評価するのは妥当ではないが、所得水準、人口から類推すると日本の地方都市、たとえば奈良市相当の経済規模といえるかもしれない。

Ⅱ 歴史

1910年頃の北朝鮮は、畑作中心の農業社会だった。その生産性は低く、また、資源、インフラは未開発、工業も未発達であった。

日本統治期の1910～30年代、市場経済の発展により、全朝鮮でGDP成長率年平均3.7%、農林漁業1.5%、鉱工業9.4%の成長率で、コメ生産では、1910年代初1200万石から1937年2700万石に伸び、経済成長・近代化が進んだ。日本人による大規模ダム建設、化学コン

ビナート、製鉄所、製紙・セメント工場の建設等の近代工業の建設により、今の北朝鮮のほうが南の韓国より成長率が高かった。

戦時期に入り、軍事工業等の鉱工業の生産が増大する。北に多くの日本企業が進出し、石炭、重金属、軽金属、希少金属等の電源・鉱山開発、製鉄、化学、機械、兵器工場の建設が加速した。経済統制、地主制の変革、企業の国有化などの制度改革が行われ、帝国の社会主義化が進んだ。

戦後、1945～48年のソ連占領、1948年9月の建国、1950～53年朝鮮戦争を経て、北朝鮮は、土地改革、農業集団化、全産業の国有化・社会主義化、核開発のためのモノザイト等のウラン鉱の探索を行い、帝国の遺産維持を図る一方、いっそうの軍事化を進めた。1970年代には、日本、西欧からプラント輸入を行うが、債務不履行に陥る事態も生じた。

1980～90年代は、本格的な核ミサイル開発を行い、それとともに食糧配給体制が崩壊し、飢餓が起きる。ヤミ市場ができ、市場経済を公認せざるを得なくなる。対日関係においては、日本経済の成長と日本が建設した工場のメンテナンスのため、貿易、技術者等の人的交流を望んでいた。核ミサイル開発に転用可能な物資が日本から輸出されていたが、それが中国からの輸出へと移っていった。

特別セミナーは、この5回目です。

■ 開催日: 2018年12月7日 ■ 会場: グランフロント大阪 ■ 参加者: 24名 ■ 講師: 木村 光彦氏 (青山学院大学国際政治経済学部教授)

(西川佳秀)